(3) 入札書の受領・開札日時及び場所　平成27年８月26日11時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) 詳細は入札説明書等による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of recording devices for television and radio broadcasting programs 1 set
(4) Delivery period : 21 March 2016
(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Time-limit for tender : 11 : 00, 26 August 2015
(8) Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2—1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150—8001 Japan. TEL 03—5455—5520 FAX 03—5455—2110

○第 2015—１—68 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 借入等件名及び数量　国際放送情報システム　英語原稿ＤＢサーバ　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納期　平成27年10月30日
(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所。
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03—5455—5517　ＦＡＸ03—5455—2110
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・サービス）ＴＥＬ03—5455—5546　ＦＡＸ03—5455—5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達管理部　担当：中村　平成27年７月７日から平成27年８月25日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話ＴＥＬ03—5455—5520まで連絡すること。
(3) 入札書の受領・開札日時及び場所　平成27年８月26日14時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) 詳細は入札説明書等による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be hired : Replacement of data base server in international broadcasting information system 1 set
(4) Delivery period : 30 October 2015
(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Time-limit for tender : 14 : 00, 26 August 2015
(8) Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2—1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150—8001 Japan. TEL 03—5455—5520 FAX 03—5455—2110

○第 2015—１—69 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 購入等件名及び数量　テレビ・ラジオ国際法定同録装置更新整備　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納期　平成28年３月21日
(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所。
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。